

福岡・前原・那珂圏域 流域治水協議会(仮称)

設立趣旨(案)

平成 29 年 7 月九州北部豪雨をはじめ、令和元年東日本台風や令和 2 年 7 月豪雨など、近年、全国各地において激甚な水災害が頻発しているところであり、さらに、今後、気候変動による降水量の増大や水災害の激甚化・頻発化が予測されています。

こうした背景から、令和 2 年 7 月に社会資本整備審議会から「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について～あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」への転換～」の答申があり、水災害リスクの増大に備えるために、これまでの河川・下水道等の管理者が主体となって行う治水対策に加え、集水域から氾濫域にわたる流域全体で水災害を軽減させる治水対策「流域治水」へ転換すべきであると提言されました。

これを受けて、全国 109 の全一級水系及び、12 の二級水系では、流域全体で今後取り組むべき治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として策定・公表し、流域治水の取組を推進しているところです。

この度、福岡県の二級水系においても、4 つの圏域に分割し、「流域治水プロジェクト」として策定・公表し、「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有等を行うことを目的として協議会を設立するものです。

北九州・宗像圏域 流域治水協議会(仮称)

設立趣旨(案)

平成 29 年7月九州北部豪雨をはじめ、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨など、近年、全国各地において激甚な水災害が頻発しているところであり、さらに、今後、気候変動による降水量の増大や水災害の激甚化・頻発化が予測されています。

こうした背景から、令和2年7月に社会資本整備審議会から「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について～あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」への転換～」の答申があり、水災害リスクの増大に備えるために、これまでの河川・下水道等の管理者が主体となって行う治水対策に加え、集水域から氾濫域にわたる流域全体で水災害を軽減させる治水対策「流域治水」へ転換すべきであると提言されました。

これを受けて、全国109の全一級水系及び、12の二級水系では、流域全体で今後取り組むべき治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として策定・公表し、流域治水の取組を推進しているところです。

この度、福岡県の二級水系においても、4つの圏域に分割し、「流域治水プロジェクト」として策定・公表し、「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有等を行うことを目的として協議会を設立するものです。